

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビードファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第21期（決算日：2022年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額			
		税金 分配	み 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率						
	円		円		%	%	%	百万円			
17期(2018年3月15日)	14,030		0		10.5	1,743.60	11.0	97.9	0.7	6,773	
18期(2019年3月15日)	12,775		0	△	8.9	1,602.63	△	8.1	92.8	4.5	6,489
19期(2020年3月16日)	9,572		0	△	25.1	1,236.34	△	22.9	95.8	1.2	4,734
20期(2021年3月15日)	13,704		100		44.2	1,968.73		59.2	99.0	—	6,780
21期(2022年3月15日)	13,193		0	△	3.7	1,826.63	△	7.2	96.5	—	6,530

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) T O P I X (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。T O P I X に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I X の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止またはT O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		T O P I X (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率		
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2021年3月15日	円 13,704		% —		% —	% 99.0	% —		
3月末	13,811		0.8	1,954.00	△	0.7	96.6	—	
4月末	13,480		△	1.6	1,898.24	△	3.6	96.8	—
5月末	13,738		0.2	1,922.98	△	2.3	97.4	—	
6月末	13,911		1.5	1,943.57	△	1.3	97.5	—	
7月末	13,546		△	1.2	1,901.08	△	3.4	96.2	—
8月末	14,017		2.3	1,960.70	△	0.4	96.2	—	
9月末	14,532		6.0	2,030.16		3.1	95.6	—	
10月末	14,322		4.5	2,001.18		1.6	96.1	—	
11月末	13,772		0.5	1,928.35	△	2.1	96.3	—	
12月末	14,225		3.8	1,992.33		1.2	96.3	—	
2022年1月末	13,477		△	1.7	1,895.93	△	3.7	96.3	—
2月末	13,598		△	0.8	1,886.93	△	4.2	96.6	—
(期末) 2022年3月15日	円 13,193		△	3.7	1,826.63	△	7.2	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

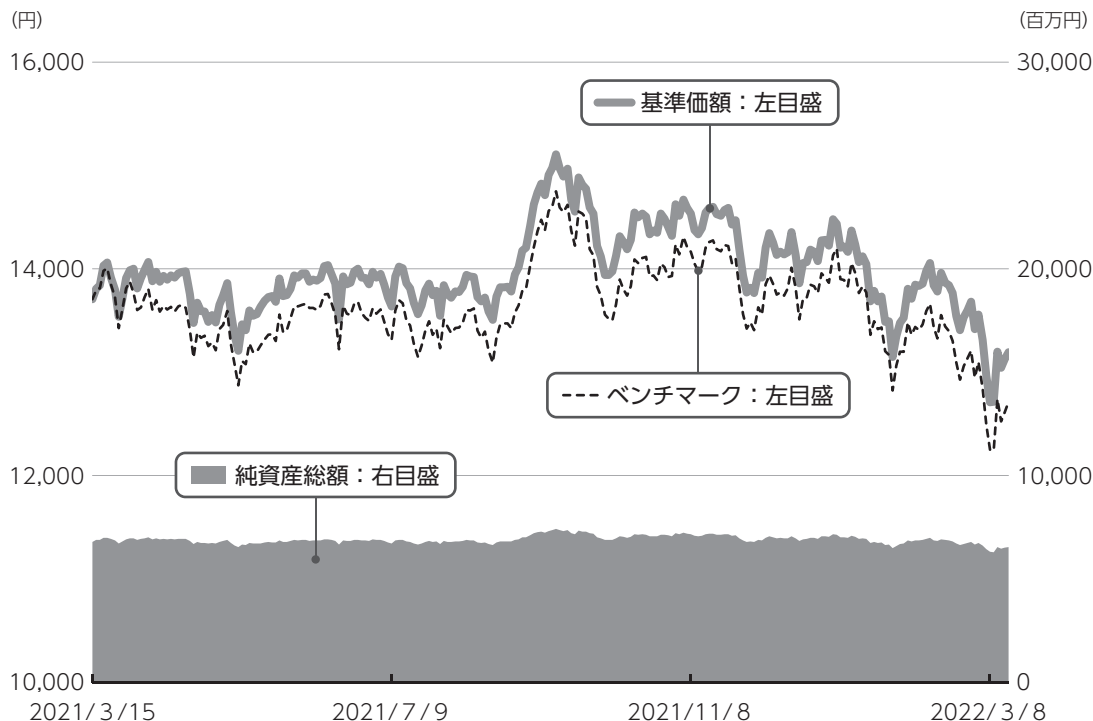
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2021年3月16日～2022年3月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	13,704円
第21期末	13,193円
既払分配金	0円
騰落率	-3.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.2%）を3.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

衆議院選挙後の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待から国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国金融政策の早期正常化への警戒や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことなどで、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、日本電信電話、東京海上ホールディングス、商船三井、アステラス製薬

下位5銘柄・・・HOYA、パナソニック、中外製薬、ファナック、大日本住友製薬

第21期：2021年3月16日～2022年3月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年8月まではレンジ内相場でしたが、9月初旬から中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇し

ました。

9月下旬から2022年1月にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に下落トレンドに入り、2月後半には、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、リスク回避の動きから世界的に株式市場は大幅下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄でありかつ、個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能であると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。組入銘柄数は、概ね132から147銘柄程度で推移させました。割安度や資金余力などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「キヤノン」、「HOYA」、「オリックス」などを新規で組み入れた一方、割安度や資金余力の低下から「信越化学工業」、「ファナック」、「ダイキン工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期首・期末の比較では93銘柄を新規に組み入れ、94銘柄を全株売却しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.2%）を3.5%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して海運業、銀行業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

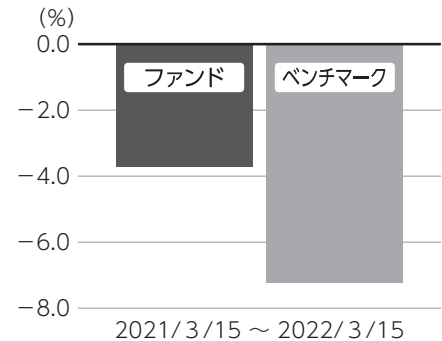
銘柄選択要因：ベンチマークに対してソフトバンクグループをアンダーウェイト、東京エレクトロンをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して精密機器をアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対してHOYA、中外製薬をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2021年3月16日～2022年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,500

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能である

と想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2021年3月16日～2022年3月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	231	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(108)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	231	1.653	

期中の平均基準価額は、13,973円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

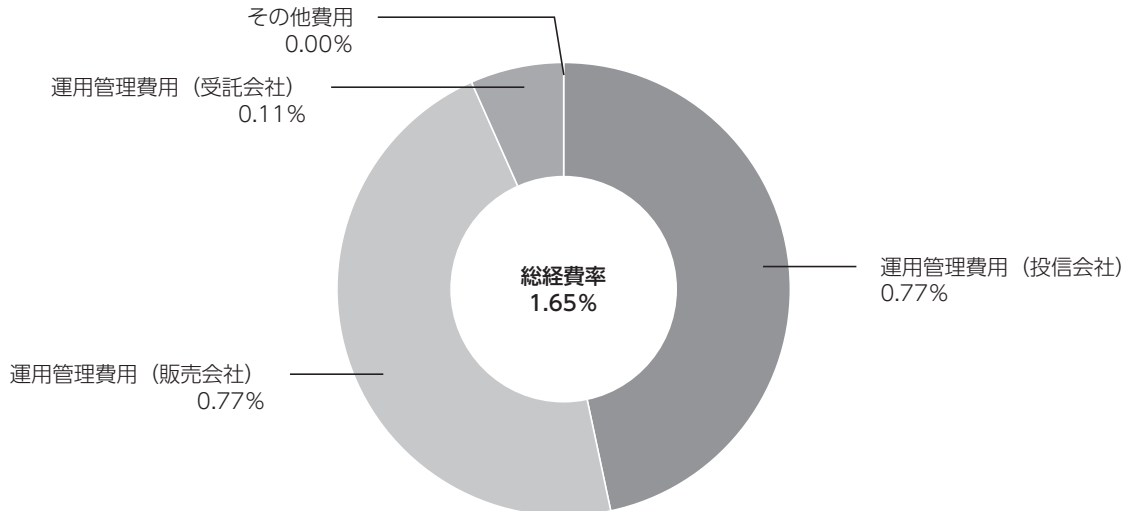
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2022年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 171,782	千円 407,248	千口 239,293	千円 566,659

○株式売買比率

(2021年3月16日～2022年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,250,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2022年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,528	百万円 729	% 8.5	百万円 8,721	百万円 799	% 9.2

平均保有割合 94.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 23	百万円 102

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 2,942,143	千口 2,874,632	千円 6,515,928

○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 6,515,928	% 98.7
コール・ローン等、その他	88,892	1.3
投資信託財産総額	6,604,820	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,604,820,077
コール・ローン等	82,196,322
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	6,515,928,936
未収入金	6,694,819
(B) 負債	74,126,961
未払解約金	17,073,936
未払信託報酬	56,954,343
未払利息	15
その他未払費用	98,667
(C) 純資産総額(A-B)	6,530,693,116
元本	4,950,061,464
次期繰越損益金	1,580,631,652
(D) 受益権総口数	4,950,061,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,193円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,947,935,608円
 期中追加設定元本額 720,954,373円
 期中一部解約元本額 718,828,517円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,193円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月16日～ 2022年3月15日
費用控除後の配当等収益額	53,957,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	3,673,052,548円
分配準備積立金額	975,930,210円
当ファンドの分配対象収益額	4,702,940,315円
1万口当たり収益分配対象額	9,500円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年3月16日～2022年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,333
受取利息	203
支払利息	△ 9,536
(B) 有価証券売買損益	△ 155,495,638
売買益	13,902,912
売買損	△ 169,398,550
(C) 信託報酬等	△ 114,102,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 269,607,003
(E) 前期繰越損益金	913,255,951
(F) 追加信託差損益金	936,982,704
(配当等相当額)	(3,670,628,955)
(売買損益相当額)	(△2,733,646,251)
(G) 計(D+E+F)	1,580,631,652
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,580,631,652
追加信託差損益金	936,982,704
(配当等相当額)	(3,673,052,548)
(売買損益相当額)	(△2,736,069,844)
分配準備積立金	1,029,887,767
繰越損益金	△ 386,238,819

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第21期》決算日2022年3月15日

[計算期間：2021年3月16日～2022年3月15日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年3月15日)	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7	7,483
18期(2019年3月15日)	20,742	△7.4	1,602.63	△8.1	93.0	4.5	7,076
19期(2020年3月16日)	15,788	△23.9	1,236.34	△22.9	96.0	1.2	5,100
20期(2021年3月15日)	23,159	46.7	1,968.73	59.2	98.5	—	7,254
21期(2022年3月15日)	22,667	△2.1	1,826.63	△7.2	96.7	—	6,859

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月15日	円 23,159	% —	1,968.73	% —	% 98.5	% —
3月末	23,360	0.9	1,954.00	△0.7	96.8	—
4月末	22,829	△1.4	1,898.24	△3.6	97.1	—
5月末	23,300	0.6	1,922.98	△2.3	97.6	—
6月末	23,625	2.0	1,943.57	△1.3	97.8	—
7月末	23,036	△0.5	1,901.08	△3.4	96.4	—
8月末	23,874	3.1	1,960.70	△0.4	96.5	—
9月末	24,785	7.0	2,030.16	3.1	95.8	—
10月末	24,459	5.6	2,001.18	1.6	96.3	—
11月末	23,550	1.7	1,928.35	△2.1	96.6	—
12月末	24,360	5.2	1,992.33	1.2	96.5	—
2022年1月末	23,109	△0.2	1,895.93	△3.7	96.5	—
2月末	23,348	0.8	1,886.93	△4.2	96.8	—
(期 末) 2022年3月15日	22,667	△2.1	1,826.63	△7.2	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

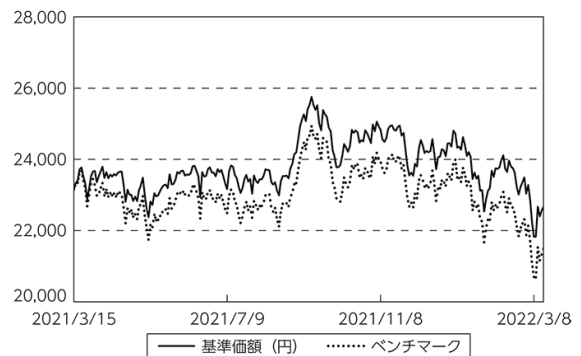
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−7.2%)を5.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

衆議院選挙後の追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待から国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米国金融政策の早期正常化への警戒や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことなどで、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、日本電信電話、東京海上ホールディングス、商船三井、アステラス製薬

下位5銘柄…HOYA、パナソニック、中外製薬、ファナック、大日本住友製薬

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年8月まではレンジ内相場でしたが、9月初旬から中旬にかけては、衆議院早期解散報道で追加経済対策への期待が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待等により国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から2022年1月にかけては、中国恒大集団を巡る債務問題への懸念や米国長期金利上昇等を背景に下落トレンドに入り、2月後半には、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、リスク回避の動きから世界的に株式市場は大幅下落となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄でありかつ、個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能であると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね132から147銘柄程度で推移させました。割安度や資金余力などを勘案し、成長に向けた投資が十分可能であると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「キヤノン」、「HOYA」、「オリックス」などを新規で組み入れた一方、割安度や資金余力の低下から「信越化学工業」、「ファナック」、「ダイキン工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、期首・期末の比較では93銘柄を新規に組み入れ、94銘柄を全株売却しています。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.2%）を5.1%上回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して海運業、銀行業をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してソフトバンクグループをアンダーウェイト、東京エレクトロンをオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して精密機器をアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ベンチマークに対してHOYA、中外製薬をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の資金余力も考慮し、成長に向けた投資が十分可能であると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の資金余力に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2022年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	3,439	8,528,686	3,577	8,721,837
		(110)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月16日～2022年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,250,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2022年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,528	百万円 729	% 8.5	百万円 8,721	百万円 799	% 9.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 23	百万円 102

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2022年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
日本水産	57.3	—	—	—
鉱業 (0.4%)				
I N P E X	—	18.7	24,253	
建設業 (2.5%)				
安藤・間	—	37.9	32,215	
東建コーポレーション	—	3.5	29,505	
三井住友建設	29.3	—	—	
新日本建設	28.2	19.6	14,660	
大和ハウス工業	—	16.7	51,669	
積水ハウス	5.4	15.3	35,687	
食料品 (2.3%)				
昭和産業	5.3	—	—	
アサヒグループホールディングス	12.6	12.7	53,390	
キリンホールディングス	12	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	8.8	40,436	
J-オイルミルズ	7.8	—	—	
キッコーマン	6.2	—	—	
味の素	18.6	—	—	
日本たばこ産業	27	27.7	56,618	
パルプ・紙 (一%)				
王子ホールディングス	59.5	—	—	
化学 (3.4%)				
クレハ	—	3.9	33,618	
東ソー	—	22.1	39,691	
トクヤマ	12.7	—	—	
信越化学工業	15.1	—	—	
日本バーカライジング	—	33.7	32,790	
J S R	—	11.8	39,530	
三菱ケミカルホールディングス	57.7	—	—	
積水樹脂	16.1	9.2	16,366	
森六ホールディングス	8	—	—	
中国塗料	8.9	—	—	
D I C	—	12.9	30,598	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	9.7	—	—	
日東電工	—	4.1	32,554	
医薬品 (7.5%)				
アステラス製薬	—	115.8	214,345	
塩野義製薬	8.7	7.3	51,596	
中外製薬	37.8	15.8	58,460	
小野薬品工業	—	16.8	49,904	
久光製薬	—	9.9	36,630	
持田製薬	—	9.2	36,110	
第一三共	1.5	—	—	
大塚ホールディングス	11.8	12.3	48,867	
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	—	1.5	4,852	
コスモエネルギーホールディングス	14.1	12.8	31,846	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
ニチアス	—	13.6	33,347	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	14.4	26.7	55,642	
共英製鋼	15.3	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
大紀アルミニウム工業所	29.8	—	—	
住友電気工業	—	23.4	31,695	
金属製品 (一%)				
宮地エンジニアリンググループ	6	—	—	
ホッカンホールディングス	3.4	—	—	
リンナイ	3.3	—	—	
機械 (2.4%)				
アマダ	—	34	33,150	
ナブテスコ	8.5	—	—	
SMC	1	—	—	
サトーホールディングス	11.6	—	—	
小松製作所	—	23	63,112	
クボタ	26.2	—	—	
帝国電機製作所	7.4	13.4	18,291	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイキン工業	10.4	—	—	—
オルガノ	1.8	—	—	—
サムコ	6.5	—	—	—
フジテック	1.3	—	—	—
SANKYO	9.2	—	—	—
リケン	—	7.1	17,253	—
T P R	—	24.2	30,903	—
ホシザキ	4.3	—	—	—
マキタ	1.2	—	—	—
電気機器 (17.0%)				
イビデン	—	6.8	35,360	—
安川電機	8.5	—	—	—
芝浦メカトロニクス	4.7	—	—	—
オムロン	—	6.3	47,048	—
富士通	3.4	—	—	—
アイホン	6.6	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	37.9	46,200	—
セイコーエプソン	—	20.1	34,712	—
ホーチキ	—	3.4	4,205	—
エレコム	6.8	—	—	—
パナソニック	61.1	198.6	220,743	—
アンリツ	—	21.3	32,099	—
ソニーグループ	10.6	—	—	—
TDK	3	—	—	—
ローランド ディー・ジー	8.5	—	—	—
横河電機	18.2	2.6	5,275	—
キーエンス	—	0.1	5,055	—
シスメックス	—	4.9	39,949	—
カシオ計算機	—	24.9	32,743	—
ファナック	9.2	—	—	—
浜松ホトニクス	—	7.4	41,440	—
京セラ	—	8.3	52,812	—
村田製作所	7.7	—	—	—
SCREENホールディングス	—	3.5	36,295	—
キヤノン	—	86.5	240,902	—
東京エレクトロン	6.3	4.7	251,262	—
輸送用機器 (4.9%)				
トヨタ紡織	—	16.6	31,174	—
デンソー	—	6.5	45,844	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工業	16.5	—	—	—
日産自動車	84.6	—	—	—
いすゞ自動車	—	17.6	26,980	—
トヨタ自動車	49.1	23.2	45,356	—
アイシン	—	9.5	36,480	—
本田技研工業	83.8	27.2	86,224	—
スズキ	—	12.6	48,850	—
シマノ	2	0.2	5,066	—
精密機器 (5.4%)				
テルモ	—	15.5	54,482	—
プイ・テクノロジー	5.8	6.6	20,691	—
オリンパス	26.9	25.8	53,057	—
タムロン	8.7	—	—	—
HOYA	—	18.2	229,684	—
エー・アンド・デイ	18.3	—	—	—
その他製品 (4.9%)				
SHOE I	8.5	7.7	30,607	—
タカラトミー	24.1	—	—	—
アシックス	—	17	35,003	—
ヤマハ	—	7.6	37,278	—
任天堂	4.3	3.5	201,075	—
タカラスタンダード	—	16.8	22,545	—
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	21.1	—	—	—
陸運業 (—%)				
ヤマトホールディングス	7.1	—	—	—
海運業 (2.5%)				
日本郵船	1.1	5.2	61,412	—
商船三井	—	5	56,750	—
川崎汽船	—	5.3	47,117	—
空運業 (—%)				
日本航空	12.8	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三井倉庫ホールディングス	14.9	7.4	17,138	—
情報・通信業 (11.0%)				
NECネットエスアイ	—	20.2	33,936	—
システナ	16.6	88.1	37,530	—
ラクーンホールディングス	13.8	—	—	—
ファインデックス	20.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	—	18.4	48,870
コロブラ	37.7	—	—
ティーガイア	14.9	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	15.4	13.1	33,221
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	—	—
アカツキ	—	8.7	23,620
プロトコーポレーション	—	8.2	8,716
インフォコム	—	17.8	35,600
Zホールディングス	70.1	—	—
トレンドマイクロ	7.1	—	—
大塚商会	4.5	—	—
サイボウズ	13.8	—	—
ウェザーニューズ	—	4.6	37,168
アルゴグラフィックス	11.7	—	—
エイベックス	—	23.8	33,819
日本電信電話	99.9	77.7	274,281
KDDI	65.4	—	—
DTS	—	8	21,344
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	6.3	34,524
カブコン	—	14.4	39,528
ジャステック	18	—	—
S C S K	—	19.2	39,494
アイネス	17.9	—	—
NSD	17.4	—	—
福井コンピュータホールディングス	9.2	8	25,560
卸売業 (3.6%)			
あい ホールディングス	—	20.5	34,952
ダイワボウホールディングス	3.8	—	—
メディバルホールディングス	15.4	—	—
ドウシシャ	—	11.5	17,744
伊藤忠商事	33	—	—
兼松	—	25.5	34,833
住友商事	35.4	32.8	64,566
三菱商事	—	2.7	11,159
モスフードサービス	—	11.5	34,362
PALTAC	5.6	—	—
ミスミグループ本社	—	11.7	40,774
小売業 (6.1%)			
エディオン	27.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルペン	—	2.6	5,395
アークランドサービスホールディングス	—	15.7	34,335
ドトール・日レスホールディングス	—	21.9	34,251
ZOZO	10.9	12.4	37,113
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	—	10.3	31,724
ノジマ	10.4	10.9	25,756
コジマ	36.2	—	—
西松屋チェーン	—	25.2	36,338
壱番屋	—	7.5	35,025
上新電機	11.3	—	—
コメリ	10.4	10	28,210
しまむら	—	3.6	38,736
平和堂	—	17.2	34,245
ヤマダホールディングス	—	82	31,980
吉野家ホールディングス	—	15.2	34,823
銀行業 (8.5%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	41.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	168.5	139.1	102,196
りそなホールディングス	105.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	14.8	63.5	252,603
ふくおかフィナンシャルグループ	7.1	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	37.7	—	—
宮崎銀行	7.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	51.3	132.7	206,547
トモニホールディングス	3.5	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
岡三証券グループ	25.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	95.2	—	—
スパークス・グループ	111.9	—	—
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	30.1	—	—
その他金融業 (3.5%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	7.8	9,102
オリックス	—	99.8	223,701
不動産業 (0.5%)			
野村不動産ホールディングス	15.5	—	—
オープンハウスグループ	8.6	—	—
東急不動産ホールディングス	20.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	—	16.1	34,808	
スターツコーポレーション	11.5	—	—	
サービス業 (11.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	14.6	16.6	29,332	
バソナグループ	—	5.8	12,818	
パーソルホールディングス	—	13.3	29,672	
総合警備保障	6.6	—	—	
カカココム	—	15	37,725	
ディップ	11.7	—	—	
デジタルホールディングス	—	16.2	22,356	
ディー・エヌ・エー	—	19.9	36,516	
博報堂DYホールディングス	—	26	38,766	
ファンコミュニケーションズ	60	—	—	
バリューコマース	11.3	10.6	33,019	
クイック	—	5.6	8,461	
電通グループ	—	9.6	43,488	
シーティーエス	25.7	—	—	
H. U. グループホールディングス	—	11.8	35,400	
アルプス技研	17.5	7.7	13,906	
ダスキン	—	12.6	35,721	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リゾートトラスト	—	6	12,234	
ビー・エム・エル	—	10.9	33,463	
ユー・エス・エス	—	19.9	39,859	
サイバーエージェント	5.9	25.1	34,587	
フルキャストホールディングス	18.8	15	32,445	
エン・ジャパン	—	11.9	30,951	
テクノプロ・ホールディングス	3.9	11.5	35,880	
アイ・アールジャパンホールディングス	2.6	—	—	
イー・ガーディアン	2	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	7.4	6.8	30,362	
日本郵政	—	63.8	59,799	
ストライク	7.6	8.1	32,076	
建設技術研究所	—	6.4	14,380	
カナモト	14.9	—	—	
西尾レントオール	13.4	—	—	
応用地質	26.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,847	2,820	6,634,241
	銘柄数<比率>	136	135	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,634,241	96.6
コール・ローン等、その他	232,180	3.4
投資信託財産総額	6,866,421	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,866,421,849
コール・ローン等	219,858,479
株式(評価額)	6,634,241,810
未収配当金	12,321,560
(B) 負債	6,694,859
未払解約金	6,694,819
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	6,859,726,990
元本	3,026,288,344
次期繰越損益金	3,833,438,646
(D) 受益権総口数	3,026,288,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,667円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,132,329,028円
 期中追加設定元本額 171,782,129円
 期中一部解約元本額 277,822,813円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2667円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	2,874,632,257円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	151,656,087円
合計	3,026,288,344円

○損益の状況 (2021年3月16日~2022年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	178,350,451
受取配当金	178,371,005
受取利息	701
その他収益金	16,199
支払利息	△ 37,454
(B) 有価証券売買損益	△ 321,057,640
売買益	684,423,008
売買損	△1,005,480,648
(C) 当期損益金(A+B)	△ 142,707,189
(D) 前期繰越損益金	4,121,711,620
(E) 追加信託差損益金	235,466,809
(F) 解約差損益金	△ 381,032,594
(G) 計(C+D+E+F)	3,833,438,646
次期繰越損益金(G)	3,833,438,646

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。